

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																						
					財政健全化等	×																																																																																																												
市町村名	高原町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,669,211	5,772,231	実質収支比率	2.4	2.7																																																																																																						
					首都	×	歳出総額	5,583,547	5,634,994	経常収支比率	90.8	92.3																																																																																																						
					近畿	×	歳入歳出差引	85,664	137,237	(※1)	(96.1)	(97.8)																																																																																																						
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	-	38,810	標準財政規模	3,573,524	3,610,868																																																																																																						
人口	22年国調(人)	10,000	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	85,664	98,427	財政力指数	0.22	0.22																																																																																																							
	17年国調(人)	10,623		山振	×	単年度収支	-12,763	6,735	公債費負担比率	20.1	23.3																																																																																																							
	増減率(%)	-5.9		低開発	○	積立金	194,484	128,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,223	第1次	22年国調	1,396	1,613	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																						
	うち日本人(人)	10,209		27.8	29.5	指数表選定	○	積立金取崩し額	158,875	236,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																					
	25.03.31(人)	10,214	第2次	うち日本人(人)	10,195	1,112	1,344	実質単年度収支	22,846	-101,265	実質公債費比率	11.9	13.2																																																																																																					
	増減率(%)	0.1		22.1	24.6	基準財政収入額	716,663	692,073	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																							
	うち日本人(%)	0.1	第3次	2,515	2,500	基準財政需要額	3,185,589	3,227,215																																																																																																										
面積(km ²)	85.38		50.1	45.7	標準税収入額等	909,824	873,549																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	117				経常経費充当一般財源等	3,231,420	3,345,283																																																																																																											
世帯数(世帯)	4,042				歳入一般財源等	4,169,184	4,184,204																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,454,025	5,793,792																																																																																																								
	市区町村長	1	7,230	一般職員	99	290,664	2,936	うち公的資金	4,558,967	4,912,930																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	764,338	502,561																																																																																																								
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																								
	議会議長	1	2,950	教育公務員	1	3,895	3,895	土地開発基金現在高	351,000	351,000																																																																																																								
	議会副議長	1	2,180	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,276,508	1,190,899																																																																																																								
	議会議員	8	2,020	合計	100	294,559	2,946	減債基金	2,357	2,357																																																																																																								
				ラスパイレス指数			96.9	その他特定目的基金	999,699	910,464																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>高原町国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>高原町水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>高原町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>西諸広域行政事務組合</td> <td>(17)</td> <td>高原町土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>高原町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>高原町工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>霧島美化センター事務組合</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>高原町介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td>(9)</td> <td>高原町病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>小林高原衛生事業事務組合</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>高原町介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				(1)	一般会計	(3)	高原町国民健康保険特別会計	(7)	高原町水道事業会計	(10)	高原町農業集落排水事業特別会計	(11)	西諸広域行政事務組合	(17)	高原町土地開発公社			(2)	高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	高原町後期高齢者医療特別会計	(8)	高原町工業用水道事業会計			(12)	霧島美化センター事務組合							(5)	高原町介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(9)	高原町病院事業会計			(13)	小林高原衛生事業事務組合							(6)	高原町介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)					(14)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)													(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																										
(1)	一般会計	(3)	高原町国民健康保険特別会計	(7)	高原町水道事業会計	(10)	高原町農業集落排水事業特別会計	(11)	西諸広域行政事務組合	(17)	高原町土地開発公社																																																																																																							
(2)	高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	高原町後期高齢者医療特別会計	(8)	高原町工業用水道事業会計			(12)	霧島美化センター事務組合																																																																																																									
		(5)	高原町介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(9)	高原町病院事業会計			(13)	小林高原衛生事業事務組合																																																																																																									
		(6)	高原町介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)					(14)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																									
								(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																									
								(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	714,731	12.6	714,731	21.2	普通税	714,207	99.9	-	
地方譲与税	77,198	1.4	77,198	2.3	法定普通税	714,207	99.9	-	
利子割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	市町村民税	265,613	37.2	-	
配当割交付金	1,170	0.0	1,170	0.0	個人均等割	11,596	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	所得割	223,948	31.3	-	
地方消費税交付金	76,585	1.4	76,585	2.3	法人均等割	20,051	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,678	0.0	2,678	0.1	法人税割	10,018	1.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	363,975	50.9	-	
自動車取得税交付金	12,316	0.2	12,316	0.4	うち純固定資産税	348,298	48.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,678	4.4	-	
地方特例交付金	1,711	0.0	1,711	0.1	市町村たばこ税	52,941	7.4	-	
地方交付税	2,723,895	48.0	2,468,926	73.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,468,926	43.5	2,468,926	73.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	254,968	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	524	0.1	-	
(一般財源計)	3,612,701	63.7	3,357,732	99.8	法定目的税	524	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	2,127	0.0	2,127	0.1	入湯税	524	0.1	-	
分担金・負担金	90,826	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	56,978	1.0	2,548	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,153	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	538,852	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	498,057	8.8	-	-	合計	714,731	100.0	-	
財産収入	9,589	0.2	-	-					
寄附金	1,026	0.0	-	-					
繰入金	190,309	3.4	-	-					
繰越金	87,237	1.5	-	-					
諸収入	126,482	2.2	1,580	0.0					
地方債	446,874	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	194,774	3.4	-	-					
歳入合計	5,669,211	100.0	3,363,987	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度	
徴収率	現・計	97.3	89.1	97.0
(%)	年	97.3	91.1	97.2
		96.9	85.9	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	759,364	実質収支	17,968
病院	172,802	再差引収支	-19,088
下水道	16,233	加入世帯数(世帯)	1,959
上水道	6,461	被保険者数(人)	3,305
工業用水道	2,258	被保険者	86
国民健康保険	137,816	1人当り	142
その他	423,794	保険税(料)収入額	341
		国庫支出金	142
		保険給付費	341

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,402	1.6	11,887	87,402	
総務費	949,877	17.0	5,589	879,908	
民生費	1,558,963	27.9	94,816	848,676	
衛生費	505,352	9.1	21,624	467,327	
労働費	16,680	0.3	-	-	
農林水産業費	492,674	8.8	178,805	311,323	
商工費	157,179	2.8	24,060	50,133	
土木費	402,653	7.2	304,034	140,685	
消防費	207,953	3.7	26,525	190,998	
教育費	339,309	6.1	31,553	268,375	
災害復旧費	17	0.0	-	17	
公債費	865,488	15.5	-	838,676	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,583,547	100.0	698,893	4,083,520	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,548,871	45.6	1,972,211	1,926,268	54.1
人件費	923,648	16.5	880,533	873,763	24.6
うち職員給	510,462	9.1	479,777	-	-
扶助費	759,735	13.6	253,002	213,829	6.0
公債費	865,488	15.5	838,676	838,676	23.6
元利償還金	865,488	15.5	838,676	838,676	23.6
うち元金	786,641	14.1	761,618	761,618	21.4
うち利子	78,847	1.4	77,058	77,058	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,335,766	41.8	1,906,836	1,305,152	36.7
物件費	526,934	9.4	389,439	273,031	7.7
維持補修費	33,488	0.6	28,796	28,796	0.8
補助費等	814,609	14.6	691,336	546,372	15.4
うち一部事務組合負担金	356,305	6.4	356,305	291,747	8.2
繰出金	577,843	10.3	490,788	456,953	12.8
積立金	307,892	5.5	306,477	-	-
投資・出資金・貸付金	75,000	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	698,910	12.5	204,473	-	-
うち人件費	8,514	0.2	8,514	-	-
普通建設事業費	698,893	12.5	204,456	-	-
うち補助	330,481	5.9	11,099	-	-
うち単独	300,672	5.4	164,192	-	-
災害復旧事業費	17	0.0	17	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,583,547	100.0	4,083,520	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

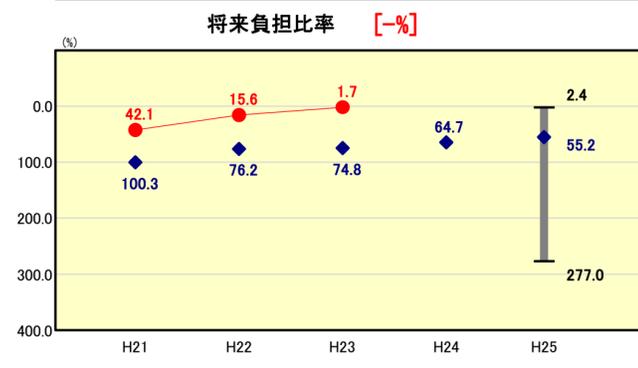
宮崎県高原町

人口	10,223	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,209	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.38	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	5,669,211	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,583,547	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	85,664	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	3,573,524	千円			
地方債現在高	5,454,025	千円			



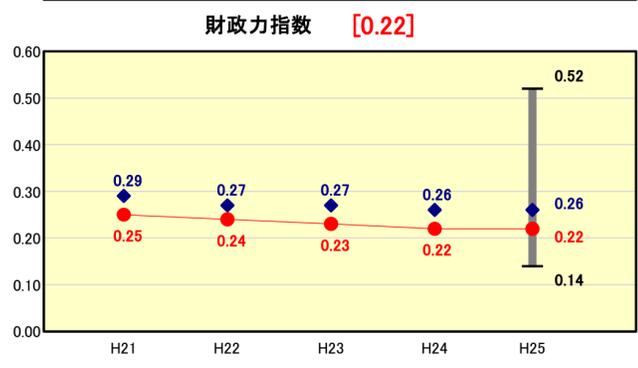
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況



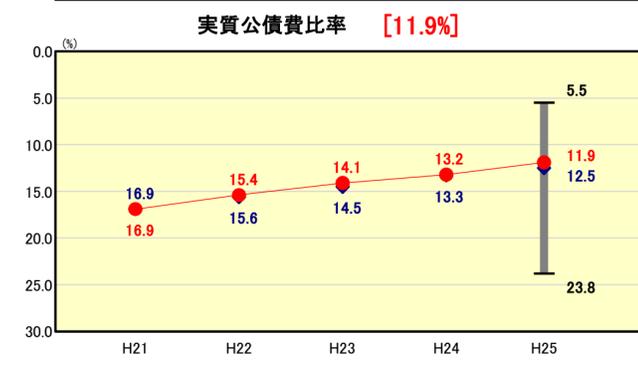
類似団体内順位 1/44 全国平均 51.0 宮崎県平均 41.1
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、主な要因としては、新規発行額の抑制による地方債残高の減や、国の臨時交付金の活用による一般財源の歳出抑制等により将来負担額が減少している大きな要因となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力



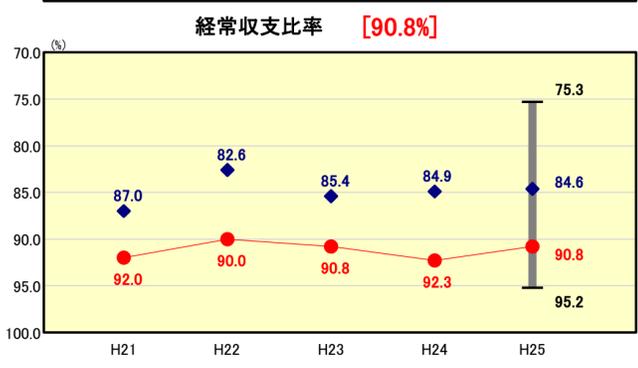
類似団体内順位 26/44 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34
財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化が進んでいることに加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04%下回っている。行財政改革を更に進めるため、予算編成作業を通常よりも3か月早めを実施し、歳出の徹底した見直しと、「1万人の笑顔あふれる町づくり」を目指した定住化対策施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



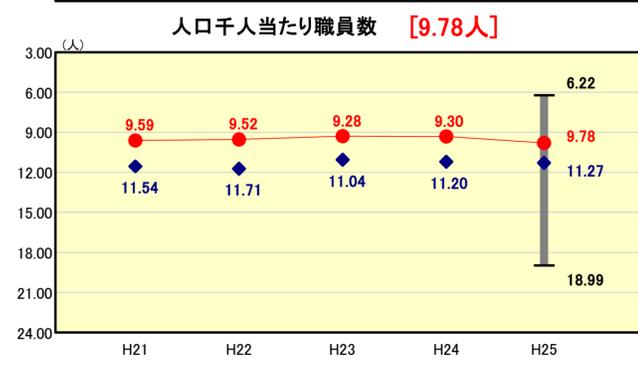
類似団体内順位 23/44 全国平均 8.6 宮崎県平均 9.6
実質公債費比率の分析欄
 公債費負担適正化計画に基づく新規発行額の抑制により類似団体平均を下回っているが、県平均を2.3%上回っている状況である。地方債発行額5億円の上限枠設定などに取り組み、引き続き水準を抑える。

財政構造の弾力性



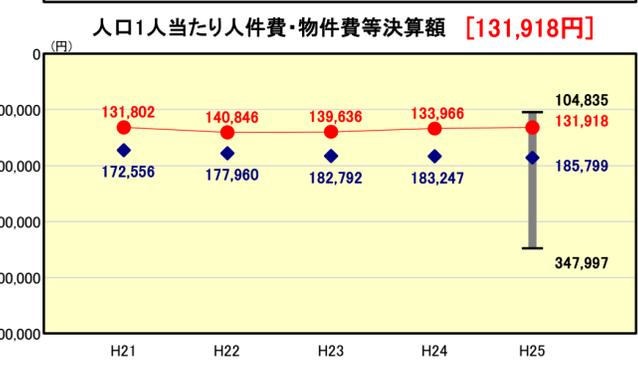
類似団体内順位 41/44 全国平均 90.2 宮崎県平均 88.1
経常収支比率の分析欄
 公債費負担適正化計画に基づき借入抑制を行ってきたことにより公債費が減となったが、扶助費の増加に加え、普通交付税の交付額が大幅に減少したことにより(△66百万円)、6.2%と類似団体平均を上回っている。適正な定員管理による人件費の抑制や、更なる歳出抑制により経常経費が90%以下となるよう改善に努める。

定員管理の状況



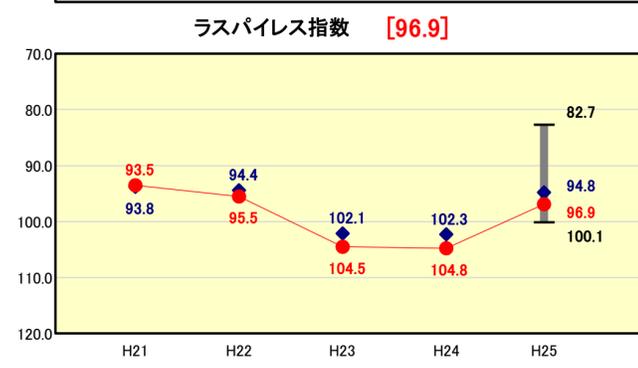
類似団体内順位 16/44 全国平均 6.96 宮崎県平均 7.57
人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでの退職者不補充(新規採用職員数の抑制)や指定管理者制度を含めた業務の民間委託推進等により、職類似団体平均を1.49人下回る結果となっている。今後も業務の効率化を図りながら定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/44 全国平均 116,288 宮崎県平均 115,200
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、公立保育所運営業務の指定管理者制度導入や、学校給食調理業務の民間委託などによりコストの低減を図っていることが挙げられる。今後も、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度や民間委託を推進し、更なる歳出削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 35/44 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6
ラスパイレス指数の分析欄
 現行の給料表は年功的な体系となっており、類似団体平均を2.1%上回っている。給与の適正化に努めることにより、指数の改善に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

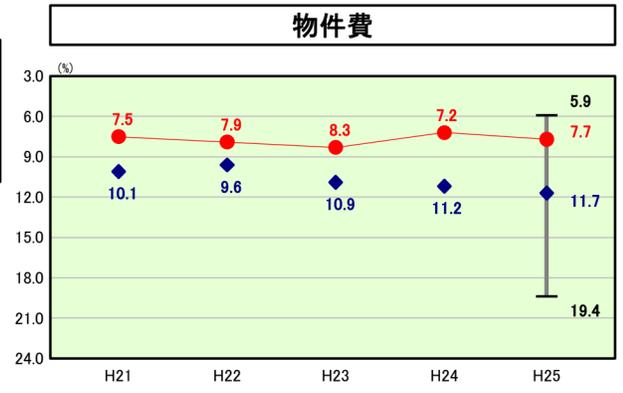
宮崎県高原町

経常収支比率の分析

人口	10,223	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,209	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.38	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	5,669,211	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,583,547	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	85,664	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	3,573,524	千円			



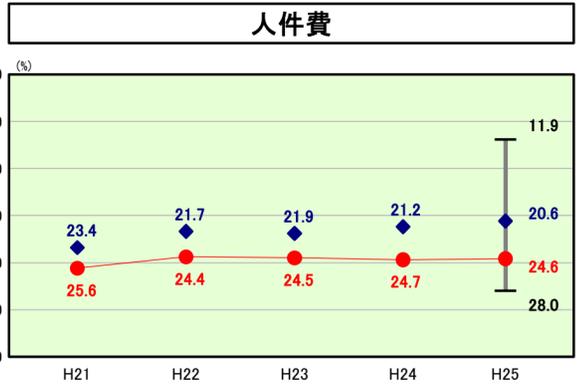
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 7/44 全国平均 13.7 宮崎県平均 13.1

物件費の分析欄

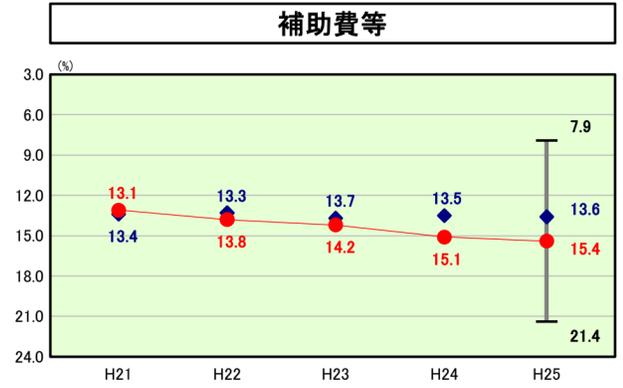
国の補正予算事業による委託料増加の影響で前年比0.5%増となった。また、今後も指定管理者制度や民間委託を推進により物件費の上昇が想定されるが、民間委託によるコスト削減に努める。



類似団体内順位 37/44 全国平均 23.7 宮崎県平均 23.2

人件費の分析欄

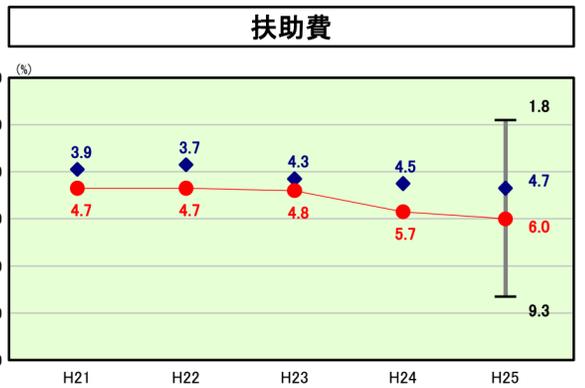
22年度から比率の横ばいが続いている。人件費額そのものは引き続き減少したが、経常経費から見るとその割合は類似団体内でも非常に厳しい結果となっている。今後も、民間委託等の実施や適正な定員管理の元での適正な人員配置等により人件費抑制に努める。



類似団体内順位 30/44 全国平均 10.0 宮崎県平均 7.1

補助費等の分析欄

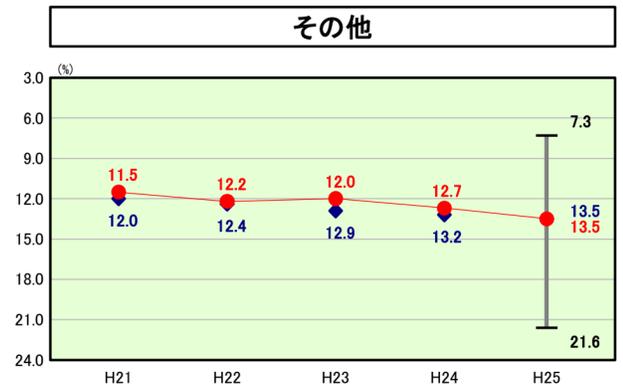
一部事務組合負担金の一時的な増(高規格救急車導入による)や、病院整備費補助金が年々増加していること等により、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後も高齢化の進展などにより病院整備費補助金の増が見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 31/44 全国平均 11.3 宮崎県平均 12.0

扶助費の分析欄

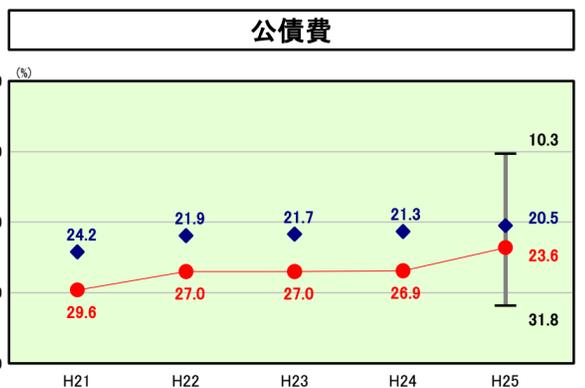
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。要因として、制度改正等に伴う事業費が増となっていることなどが挙げられる。資格審査等の適正化により財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 24/44 全国平均 12.9 宮崎県平均 12.5

その他の分析欄

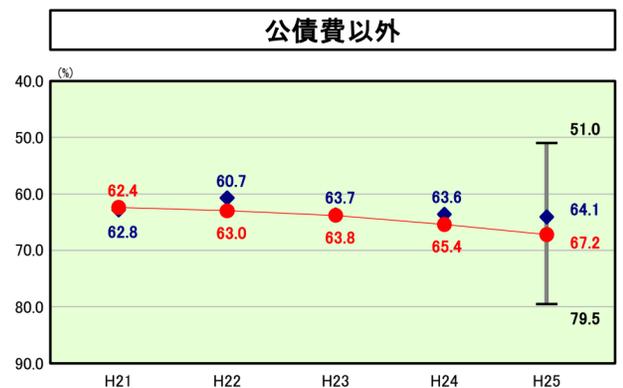
例年、類似団体平均と同水準で推移してきている。今後も繰出金等の関係課との調整を行い、引き続き適正な支出に努める。



類似団体内順位 34/44 全国平均 18.6 宮崎県平均 20.2

公債費の分析欄

公債費負担適正化計画に基づき借入抑制を行ってきたことにより、公債費が前年比3.3%減となった。しかしながら、類似団体平均を上回っていることや、本町の財政規模からみると公債費が占める割合が依然として高い状況であることから、今後も新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 24/44 全国平均 71.6 宮崎県平均 67.9

公債費以外の分析欄

公債費の減少割合からすると、公債費以外の費用の増加割合が大きくなってきている。また、今後は、国民健康保険事業会計の基金が全額取り崩されたことに伴い、繰出金の増加が見込まれる。事業の見直しや適正化を図ることにより経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮崎県高原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

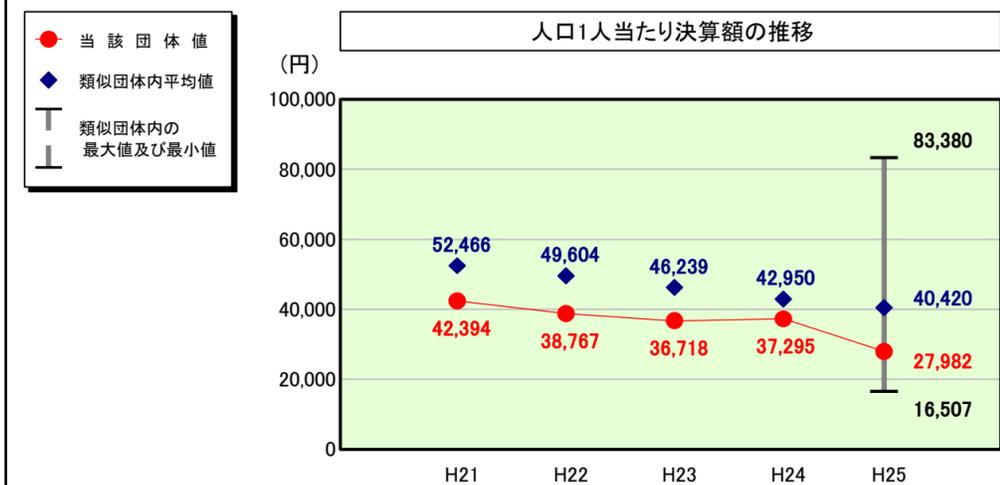
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	923,648	90,350	97,117	▲ 7.0
賃金(物件費)	14,065	1,376	9,839	▲ 86.0
一部事務組合負担金(補助費等)	136,235	13,326	18,048	▲ 26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,821	7,710	5,044	52.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,514	833	2,764	▲ 69.9
▲退職金	▲ 143,989	▲ 14,085	▲ 12,014	17.2
合計	1,017,294	99,510	122,985	▲ 19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.78	11.27	▲ 1.49
ラスパイレス指数	96.9	94.8	2.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

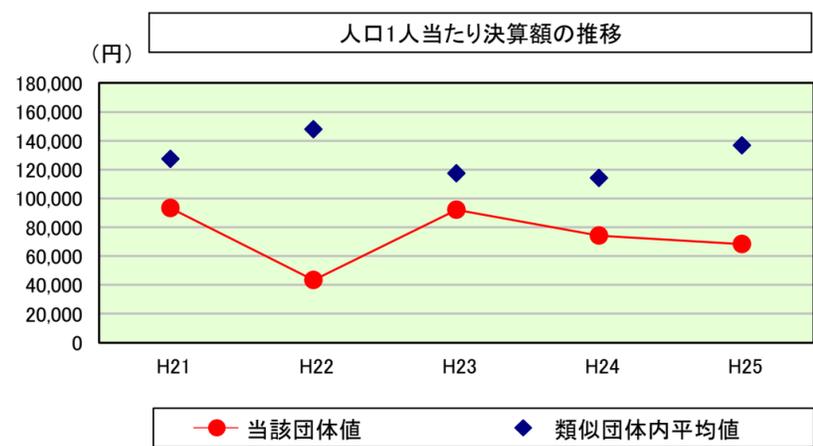


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	865,488	84,661	91,831	▲ 7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	66,610	6,516	23,665	▲ 72.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,273	5,015	4,185	19.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,887	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 26,812	▲ 2,623	▲ 3,963	▲ 33.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 670,496	▲ 65,587	▲ 77,210	▲ 15.1
合計	286,063	27,982	40,420	▲ 30.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

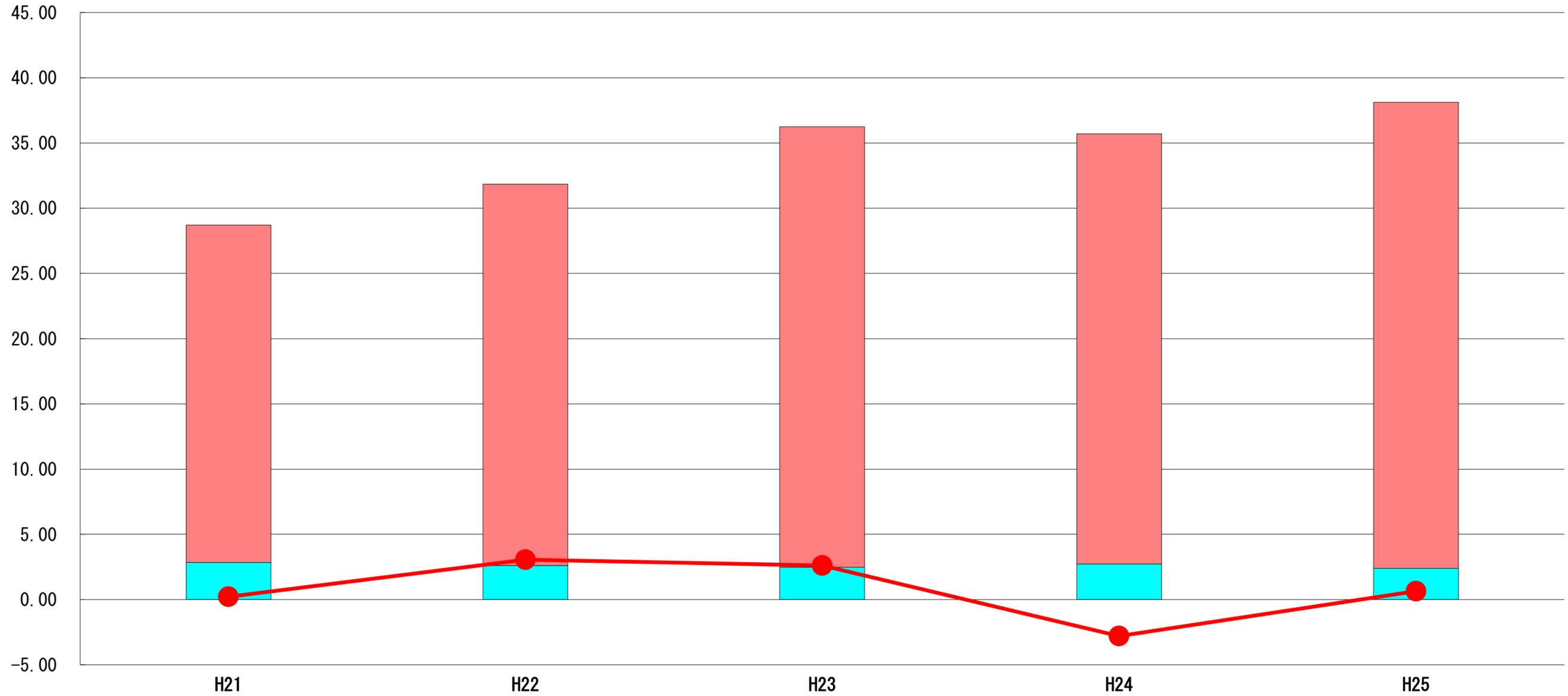
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	993,411	93,357	115.1	127,151	51.8	63.3
うち単独分	511,792	48,096	49.5	72,559	74.9	▲ 25.4
H22	453,926	43,206	▲ 53.7	147,869	16.3	▲ 70.0
うち単独分	392,737	37,382	▲ 22.3	63,271	▲ 12.8	▲ 9.5
H23	951,431	92,006	112.9	117,242	▲ 20.7	133.6
うち単独分	344,828	33,346	▲ 10.8	59,388	▲ 6.1	▲ 4.7
H24	757,794	74,192	▲ 19.4	114,097	▲ 2.7	▲ 16.7
うち単独分	301,091	29,478	▲ 11.6	61,630	3.8	▲ 15.4
H25	698,893	68,365	▲ 7.9	136,577	19.7	▲ 27.6
うち単独分	300,672	29,411	▲ 0.2	59,645	▲ 3.2	3.0
過去5年間平均	771,091	74,225	29.4	128,587	12.9	16.5
うち単独分	370,224	35,543	0.9	63,299	11.3	▲ 10.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

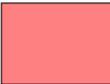
平成25年度

宮崎県高原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		25.88	29.22	33.77	32.98	35.72
 実質収支額		2.84	2.62	2.48	2.73	2.40
 実質単年度収支		0.22	3.06	2.61	▲ 2.80	0.64

分析欄

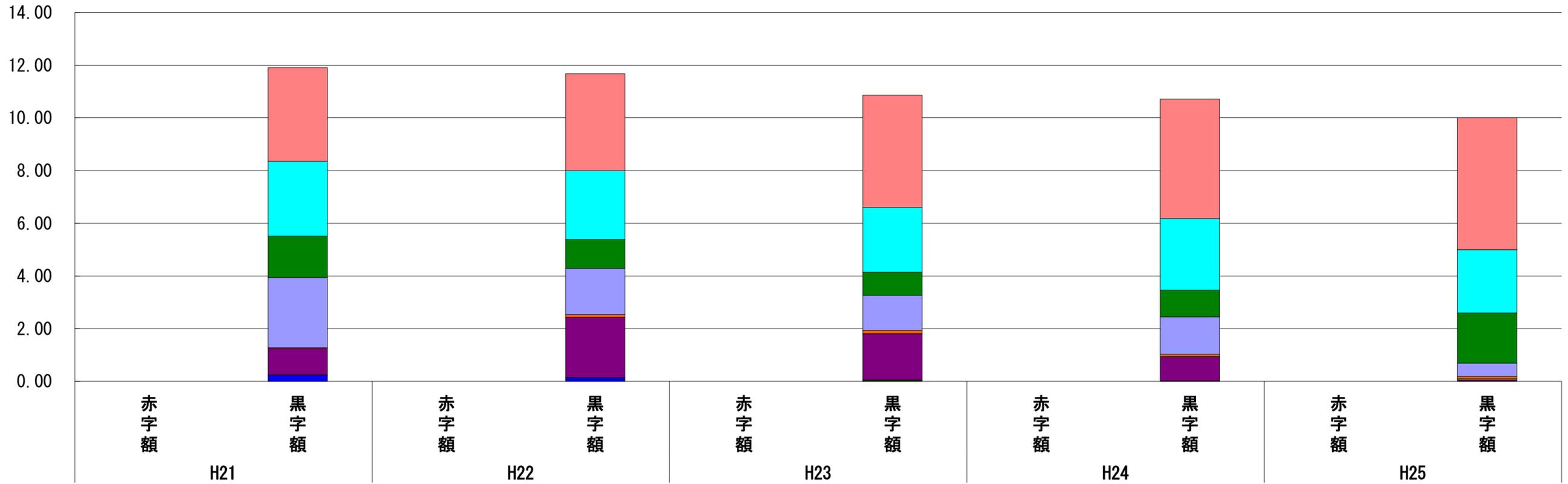
財政調整基金残高は、国の臨時交付金や補正事業の活用により取崩額を小さく、かつ積立金を大きくできたことや、地方交付税の大幅な減少による標準財政規模の縮小のため、前年比増となった。
 実質収支は、繰越財源が無かったことも影響し黒字となったが、決算規模が小さくなったため前年比減となった。
 実質単年度収支は、国の臨時交付金や補正事業の活用により財政調整基金の取崩額を小さく積立金を大きくできたため黒字となったが、今後は、地方交付税等の依存財源が減と見込まれることから基金の取崩し額が増となり、数値が減少する見込み。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

宮崎県高原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
■ 高原町水道事業会計		3.56	3.67	4.26	4.53	5.00
■ 一般会計		2.84	2.61	2.46	2.72	2.40
■ 高原町介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)		1.57	1.10	0.87	1.01	1.91
■ 高原町国民健康保険特別会計		2.66	1.75	1.33	1.42	0.50
■ 高原町後期高齢者医療特別会計		0.03	0.11	0.13	0.08	0.08
■ 高原町介護保険事業特別会計 (介護サービス勘定)		0.00	0.00	0.01	0.02	0.05
■ 高原町病院事業会計		1.00	2.28	1.75	0.91	0.04
■ 高原町農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.02	0.02
■ その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
■ その他会計 (黒字)		0.24	0.14	0.02	0.00	0.00

分析欄

本町においては、赤字額は発生していないが、年々黒字額は減少している。各事業においては、水道事業会計が黒字を維持しているものの、国民健康保険特別会計や病院事業会計は、大きく減少している。今後、国民健康保険特別会計においては、基金の全額取崩しによる繰出金の増額や、病院事業会計においては、病院建設に係る地方債の元金償還の開始及び医師確保に係る費用により補助金の増額が見込まれる。このため、これまで以上に町全体の全会計が一体となった財政運営の適正化が求められる。

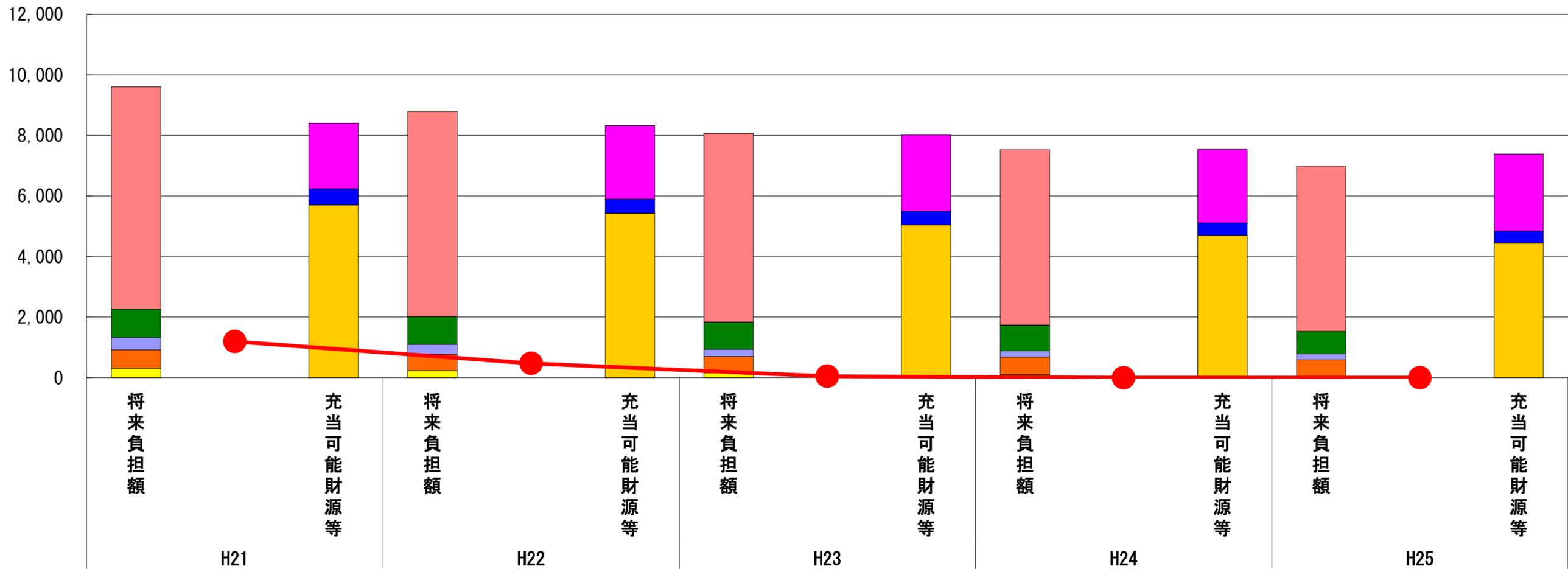
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県高原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,335	6,772	6,230	5,794	5,454
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	5	4	2	-
	公営企業債等繰入見込額		935	910	898	842	745
	組合等負担等見込額		408	331	236	210	196
	退職手当負担見込額		613	542	545	573	541
	設立法人等の負債額等負担見込額		307	232	156	109	51
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,172	2,420	2,519	2,421	2,541
	充当可能特定歳入		533	473	448	424	399
	基準財政需要額算入見込額		5,707	5,429	5,051	4,696	4,448
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,194	470	50	▲ 12	▲ 400

分析欄

将来負担額が大幅に減少している。要因は、新規発行額の抑制により地方債の現在高が減額となっていることである。しかしながら、充当可能財源等において、基準財政需要額算入見込額の減少に加え、充当可能基金が減少傾向にあることから、歳出抑制や効率的な財政運営により充当可能基金への積み増しを行い、今後も将来負担比率の分子がさらに減少するよう財政運営の適正化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。